

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	運河駅周辺整備事業			会計	款	項目	大	小
				01	08	04	03	01
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	まちづくり推進課				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	梶 隆之				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	運河駅東口周辺地区 運河駅西口周辺地区	意図	運河駅東口及び西口の駅前広場等の整備を行い、交通アクセスの利便性の向上を図る。
事業内容	駅利用者の安全性、利便性を向上させ、快適な居住環境を形成するため、駅周辺の整備を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	東口の駅前広場や幹線道路、歩行者専用道路の整備が完了。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 一部用地の所有権が共有持分となっていたが、取得し完了した。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)				3,284,084				
事業費(b)(円)				1,965,684				
うち一般財源				1,965,684				
職員給与費(c)(円)				1,318,400				
人役・職員(人)				0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西口駅前広場について、鉄道事業者等と調整を図りながら整備を進める。</li> <li>所有権が、共有持分となっている用地について関係権利者と交渉を行う。</li> </ul>	③取組における課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道事業者との調整に不測の時間を要している。</li> </ul>
②H30に実施した取組(Do)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西口駅前広場整備にあたり、鉄道事業者等と調整を行った。</li> <li>所有権が共有持分となっている用地について、売買契約を締結した。</li> </ul>	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道事業者との協議を推進させ、早期に西口駅前広場の整備に着手する。</li> </ul>

行政報告書

事業名	運河駅周辺整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備			項	04	都市計画費	
					目	03	土地区画整理費	
主管課	まちづくり推進課			主管課長	梶 隆之		事業コード	01 — 51
事業目的	対象			意図				
	運河駅東口周辺地区 運河駅西口周辺地区			運河駅東口及び西口の駅前広場等の整備を行い、交通アクセスの利便性の向上を図る。				
事業内容	駅利用者の安全性、利便性を向上させ、快適な居住環境を形成するため、駅周辺の整備を行う。							
事業の実績（指標）				決算額	事業費計		1,965,684 円	
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
						一般財源	1,965,684 円	
				職員給与費		1,318,400 円		
				事務事業の総コスト		3,284,084 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
					翌年度への明許繰越額 9,656,000円			

職員給与費は、事務事業マネジメントシートにおいて積算した費用を掲載しています。